

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月19日

上場会社名 株式会社サノヤス・ヒシノ明昌
コード番号 7020

上場取引所(所属部) 大証(市場第1部)
本社所在地 大阪市北区中之島三丁目6番32号

(URL <http://www.sanoyas.co.jp>)

代表者 取締役社長 木村進一
問合せ先責任者 専務取締役 森本武彦 TEL (06) 4803-6171
決算取締役会開催日 平成18年5月19日 中間配当制度の有無 有
配当支払開始予定日 平成18年6月30日 定時株主総会開催日 平成18年6月29日
単元株制度採用の有無 有(単元1,000株)

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	44,516	23.7	671	196.1	487	119.4
17年3月期	35,992	△12.1	226	△25.2	222	△3.4

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	△2,350	—	△82	22	—	—	△27.7	0.9	1.1			
17年3月期	192	5.1	6	38	—	—	2.1	0.4	0.6			

(注)①期中平均株式数 18年3月期 28,589,274株 17年3月期 28,592,443株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
18年3月期	5	00	—	—	—	1.8
17年3月期	5	00	—	—	74.3	1.5

(3) 財政状況

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年3月期	56,865	—	7,775	—	13.7	271	96	
17年3月期	57,857	—	9,225	—	15.9	322	32	

(注)①期末発行済株式数 18年3月期 28,588,436株 17年3月期 28,590,620株

②期末自己株式数 18年3月期 11,564株 17年3月期 9,380株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				円	銭	円
中間期	28,500	50	650	—	—	—
通期	46,500	△350	400	—	5	00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 13円99銭

※ 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6ページを参照してください。

財務諸表等

貸借対照表

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	当期 平成18年3月31日現在		前期 平成17年3月31日現在		増 減	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	増減比 %
資産の部						
流動資産						
1 現金及び預金	1,956		4,760		△ 2,803	
2 受取手形	880		684		196	
3 売掛金	3,931		3,193		737	
4 原材料及び貯蔵品	368		981		△ 612	
5 半成工事	18,806		15,999		2,806	
6 前渡金	1,346		739		607	
7 前払費用	127		172		△ 44	
8 繰延税金資産	113		184		△ 71	
9 関係会社短期貸付金	70		70		—	
10 未収消費税等	459		640		△ 180	
11 その他	187		124		62	
貸倒引当金	△ 20		△ 17		△ 3	
流動資産合計	28,227	49.6	27,532	47.6	694	2.5
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	2,435		2,591		△ 156	
2 構築物	1,147		1,011		136	
3 ドック船台	1,117		1,109		7	
4 機械装置	5,356		7,270		△ 1,913	
5 船舶	0		1		△ 0	
6 車両運搬具	28		32		△ 3	
7 工具器具備品	286		302		△ 16	
8 土地	3,978		5,325		△ 1,347	
9 建設仮勘定	281		260		20	
有形固定資産合計	14,632	25.7	17,906	30.9	△ 3,273	△ 18.3
(2) 無形固定資産						
1 借地権	18		18		—	
2 ソフトウェア	665		802		△ 137	
3 施設利用権	0		0		△ 0	
4 電話加入権	22		22		0	
無形固定資産合計	706	1.3	843	1.5	△ 137	△ 16.3
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	7,217		5,221		1,995	
2 関係会社株式	3,707		3,742		△ 34	
3 出資金	39		46		△ 7	
4 長期貸付金	3		5		△ 1	
5 従業員長期貸付金	29		32		△ 2	
6 関係会社長期貸付金	50		50		—	
7 更生債権等	380		388		△ 7	
8 長期前払費用	50		38		11	
9 繰延税金資産	1,274		1,366		△ 91	
10 差入保証金	263		259		4	

(単位：百万円 単位未満切捨)

科 目	当期		前期		増 減	
	平成18年3月31日現在		平成17年3月31日現在			
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
		%		%		%
11 その他	558		729		△ 171	
貸倒引当金	△ 276		△ 305		29	
投資その他の資産合計	13,299	23.4	11,574	20.0	1,724	14.9
固定資産合計	28,638	50.4	30,325	52.4	△ 1,687	△ 5.6
資産合計	56,865	100.0	57,857	100.0	△ 992	△ 1.7
負債の部						
I 流動負債						
1 支払手形	4,799		3,952		847	
2 買掛金	5,779		5,300		478	
3 短期借入金	1,660		1,310		350	
4 1年以内返済予定 長期借入金	8,804		2,274		6,529	
5 未払金	515		699		△ 184	
6 未払法人税等	27		66		△ 38	
7 未払費用	150		88		62	
8 前受金	15,367		10,852		4,515	
9 前受収益	—		0		△ 0	
10 賞与引当金	233		215		17	
11 船舶保証工事引当金	15		19		△ 4	
12 受注工事損失引当金	—		150		△ 150	
13 その他	140		299		△ 158	
流動負債合計	37,493	65.9	25,229	43.6	12,264	48.6
II 固定負債						
1 長期借入金	6,466		18,271		△ 11,804	
2 退職給付引当金	5,021		5,065		△ 44	
3 預り金	66		66		0	
4 その他固定負債	41		—		41	
固定負債合計	11,596	20.4	23,403	40.5	△ 11,806	△ 50.5
負債合計	49,090	86.3	48,632	84.1	457	0.9
資本の部						
I 資本金						
1,430	2.5	1,430	2.5	—	—	
II 資本剰余金						
資本準備金						
7		7		—	—	
資本剰余金合計	7	0.0	7	0.0	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金	295		273		22	
2 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金	12		15		△ 3	
(2) 別途積立金	5,100	5,112	5,100	5,115	—	△ 3
3 当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)	△ 1,469		1,027		△ 2,497	
利益剰余金合計	3,938	7.0	6,416	11.1	△ 2,478	△ 38.6
IV その他有価証券評価差額金	2,402	4.2	1,373	2.3	1,028	74.9
V 自己株式	△ 3	△ 0.0	△ 2	△ 0.0	△ 0	39.2
資本合計	7,775	13.7	9,225	15.9	△ 1,450	△ 15.7
負債及び資本合計	56,865	100.0	57,857	100.0	△ 992	△ 1.7

損益計算書

(単位:百万円 単位未満切捨)

科 目	当 期			前 期			増 減	
	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日			自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日				
	金額	百分比	%	金額	百分比	%	金額	増減比
I 売上高	44,516	100.0	%	35,992	100.0	%	8,524	23.7
II 売上原価	41,582	93.4		33,274	92.5		8,307	25.0
売上総利益	2,934	6.6		2,717	7.5		217	8.0
III 販売費及び一般管理費	2,263	5.1		2,490	6.9		△ 227	△ 9.1
営業利益	671	1.5		226	0.6		444	196.1
IV 営業外収益								
1 受取利息	4			8			△ 3	
2 受取配当金	102			203			△ 101	
3 投資有価証券売却益	28			—			28	
4 その他	44	179	0.4	105	318	0.9	△ 61	△ 139
V 営業外費用								
1 支払利息	321			296			25	
2 その他	41	363	0.8	26	323	0.9	14	40
経常利益		487	1.1		222	0.6		265
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益	30			132			△ 102	
2 契約解除和解金	—			38			△ 38	
3 その他	—	30	0.1	14	185	0.5	△ 14	△ 155
VII 特別損失								
1 減損損失	2,510			—			2,510	
2 たな卸資産処分損	521			—			521	
3 固定資産除却損	103			84			18	
4 固定資産売却損	—			65			△ 65	
5 課徴金	58			—			58	
6 台風被害損失	—			56			△ 56	
7 その他	153	3,345	7.5	7	214	0.6	145	3,131
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)		△ 2,828	△ 6.4		193	0.5		△ 3,021
法人税、住民税及び事業税	35			85			△ 50	
法人税等調整額	△ 512	△ 477	△ 1.1	△ 83	1	0.0	△ 428	△ 478
当期純利益又は 当期純損失(△)		△ 2,350	△ 5.3		192	0.5		△ 2,543
前期繰越利益		858			835			23
合併による未処分利益引継額		22			—			22
当期末処分利益又は 当期末処理損失(△)		△ 1,469			1,027			△ 2,497

③ 利益処分案

(単位:百万円 単位未満切捨)

科 目	期 別		前 期	
	当 期		金 額	
	金 額		金 額	
I. 当期未処分利益又は 当期未処理損失(△)		△ 1,469		1,027
II. 任意積立金取崩額				
1. 別途積立金取崩額	1,700		—	
2. 固定資産圧縮積立金取崩額	2	1,702	3	3
計		233		1,031
III. 利益処分額				
1. 利益準備金	20		20	
2. 株主配当金	142		142	
	(1株当たり5円)		(1株当たり5円)	
3. 役員賞与金	—		10	
(うち監査役賞与金)	(—)	162	(1)	172
IV. 次期繰越利益		70		858

財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの … 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの … 移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引による生じる債権及び債務の評価基準および評価方法 時価法

3. たな卸資産の評価基準および評価方法

原材料・貯蔵品 半成工事

評価基準 原価基準 原価基準

評価方法 移動平均法 個別法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 … 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用している。なお、主な耐用年数は、建物7～50年、機械装置7～12年である。

無形固定資産 … 定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与に充当するため、支給見込額基準により計上している。

(3) 船舶保証工事引当金

新造船等引渡後に当社負担により無償で補修すべき費用に充当するため、過去2年間の実績を基礎に将来の保証見込を加味して計上している。

(4) 受注工事損失引当金

期末の未引渡工事のうち、大幅な損失が発生すると見込まれ、かつ、期末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な工事について、翌期以降の損失見込額を引当計上している。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により発生翌事業年度から費用処理している。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … 為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象 … 外貨建予定取引及び借入金利息

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「リスク管理要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。

(4) 有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価している。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

固定資産の減損に係る会計基準

当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用している。

これにより、営業利益及び経常利益は305百万円増加し、税引前当期純損失は2,510百万円増加している。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除している。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

(単位：百万円)

当 期 平成18年3月31日現在		前 期 平成17年3月31日現在	
1. 有形固定資産減価償却累計額	41,394	1. 有形固定資産減価償却累計額	41,376
2. 担保に供している資産	6,778	2. 担保に供している資産	6,954
3. 会社が発行する株式総数	80,000千株	3. 会社が発行する株式総数	80,000千株
発行済株式総数	28,600千株	発行済株式総数	28,600千株
4. —	—	4. 保証債務	1,000

(損益計算書関係)

(単位：百万円)

当 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		前 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	
給与手当等	826	給与手当等	931
賞与引当金繰入額	47	賞与引当金繰入額	45
貸倒引当金繰入額	0	貸倒引当金繰入額	3
福利厚生費	134	福利厚生費	134
退職給付費用	60	退職給付費用	70
賃借料	207	賃借料	207
旅費交通費	101	旅費交通費	126
見積設計費	115	見積設計費	191
減価償却費	123	減価償却費	71
なお、販売費および一般管理費のうち販売費の割合は概ね51%である。		なお、販売費および一般管理費のうち販売費の割合は概ね55%である。	
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、82百万円である。		2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、108百万円である。	

(単位: 百万円)

当 期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日		前 期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	
減損損失の内訳		—	
当会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。			
場所	用途	種類	金額
高屋工場 (広島県東広島市)	事業用資産	土地	311
		機械装置	712
遊園地等 (大分県大分市) 他	事業用資産	機械装置等	437
		建物	11
淡路駐車場等(大阪市東淀川区)他	賃貸資産	土地	677
成田工場等(千葉県成田市)他	遊休資産	土地	333
合歓の里(三重県志摩郡)	遊休資産	土地	25
合計			2,510
当社は、事業用資産については管理会計上の区分にて、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位にてグルーピングを行っている。			
事業用資産については、将来キャッシュ・フローの見積期間にわたって回収可能性が認められないため、賃貸資産については帳簿価額に比し著しく時価が下落しているため、また、遊休資産については現在使用見込みがなく、時価が下落しているため、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,510百万円)として特別損失に計上した。			
なお、高屋工場、遊園地等及び淡路駐車場等の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定している。			
成田工場等及び合歓の里は正味売却価額により測定しており、時価については主に路線価を基にした価額により評価している。			

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略している。

(有価証券関係)

当事業年度及び前事業年度のいずれにおいても、子会社株式で時価のあるものはない。

当 期 平成18年3月31日現在	前 期 平成17年3月31日現在
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 2,030	退職給付引当金 1,943
株式評価損 311	株式評価損 273
繰越欠損金 256	賞与引当金 87
減損損失 834	貸倒引当金損金 71
賞与引当金 94	受注工事損失引当金 60
その他 114	その他 73
繰延税金資産小計 3,641	繰延税金資産小計 2,509
評価性引当金 △ 612	評価性引当金 △ 14
繰延税金資産合計 3,029	繰延税金資産合計 2,495
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 1,631	その他有価証券評価差額金 932
固定資産圧縮積立金 6	固定資産圧縮積立金 8
その他 3	その他 3
繰延税金負債合計 1,640	繰延税金負債合計 944
繰延税金資産の純額 1,388	繰延税金資産の純額 1,550
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略している。	法定実効税率 40.44%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 19.41%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △30.33%
	住民税均等割等 8.54%
	税額控除 △28.64%
	未払法人税等戻入額 △10.33%
	その他 1.54%
	法人税等の負担率 0.63%

役員 の 異 動 (平成18年6月29日付)

1. 新任取締役候補

取 締 役 篠 原 照 夫 (現 企画室長)
取 締 役 水島製造所副所長兼管理部長
桐 野 恭 至 (現 水島製造所管理部長)

2. 退任予定取締役

取 締 役 西 川 岱 助 (当社顧問及びサノヤス・エンジニアリング株式会社
代表取締役社長に就任予定)
取 締 役 水 本 貞 昭 (明昌ネットワーク株式会社代表取締役社長に就任予定)

3. 取締役委嘱業務の異動

取締役 レジャー事業本部副本部長
白 神 敬 治 (現 取締役資材部長)

4. 新任監査役候補

監 査 役 平 野 豊三郎 (現 三井住友銀リース株式会社常任監査役)

なお、平野豊三郎氏は、社外監査役の候補者であります。

以 上